



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 志村 孝一
(氏名) 浅田 耕一
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-7641
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,909	10.6	702	40.1	820	3.1	486	16.0
24年3月期	24,324	6.7	501	—	796	—	419	—

(注) 包括利益 25年3月期 530百万円 (25.9%) 24年3月期 421百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.35	—	2.1	2.1	2.6
24年3月期	11.51	—	1.8	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,040	23,619	59.0	648.47
24年3月期	38,930	23,381	60.1	641.84

(参考) 自己資本 25年3月期 23,619百万円 24年3月期 23,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△737	△622	△290	3,029
24年3月期	1,248	△319	△291	4,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	69.5	1.2
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	327	67.4	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		91.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△0.5	0	△100.0	60	△49.6	10	△44.4	0.27
通期	27,700	2.9	550	△21.7	670	△18.3	320	△34.2	8.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	40,000,000 株	24年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,576,832 株	24年3月期	3,570,693 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,427,179 株	24年3月期	36,434,089 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,797	10.6	649	38.6	773	0.7	458	21.5
24年3月期	24,226	6.7	468	—	768	—	377	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.58	—
24年3月期	10.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	39,723		23,452		59.0	643.90		
24年3月期	38,674		23,243		60.1	638.04		

(参考) 自己資本 25年3月期 23,452百万円 24年3月期 23,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(開示の省略)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を下支えとして国内景気は回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化に加え、欧州や中国等の対外経済環境に対する不透明感は拭いきれず、景気を持ち直しに向けた模索が続くところとなりました。一方で、昨年12月の政権交代に伴った金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営を受けた円安、株高の進行を背景に企業業績は回復傾向が見られます。

当社グループが属する建設業界におきましては、震災復興と公共事業費の増加により建設投資が伸び、国内建設市場は緩やかな回復が見られるようになりました。本格化する復興事業や国土強靱化政策により中期的な公共投資の増加が期待されますが、民間建設投資についてはリーマンショック前と比較すると未だ低い水準にあり、復興工事における技能労働者の不足、労務・資材費の上昇などの影響が懸念され、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。昨年度より進めております工場設備の改修・整備は名古屋工場、埼玉工場に続き青森工場が完了し、加工事業の拡大に対応できる体制が整いました。一方で従来のシステム仮設橋梁「ランドクロス」を改良した新型「ストロング」のリースを開始いたしました。山間部の厳しい施工条件にも適応し、本格化する復旧工事や防災・減災事業に貢献できる新商品として被災地域を中心に積極的な拡販を進めております。また、昨年3月の岩手営業所（北上市）に続き、12月に大船渡出張所を開業いたしました。東北地区の人員増強、営業体制の強化を図り、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は269億9百万円（前年同期比10.6%増）、連結営業利益は7億2百万円（前年同期比40.1%増）、連結経常利益は8億20百万円（前年同期比3.1%増）となり、法人税等合計3億43百万円等を計上した結果、連結当期純利益は4億86百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、現政権の積極的な経済財政運営により景気回復が期待されるものの、円安を受けての原油価格の高騰など、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、景気回復に向けた建設需要の増加が期待されますが、受注においての採算面では厳しさが増すと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績予想として、売上高は277億円（前年同期比2.9%増）、営業利益5億50百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益6億70百万円（前年同期比18.3%減）、当期純利益3億20百万円（前年同期比34.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は400億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億10百万円の増加となりました。その主な内訳は、資材在庫を補充したことにより建設資材が26億42百万円増加、工場設備の更新等により有形固定資産が2億71百万円増加し、現金及び預金が16億50百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は164億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億72百万円の増加となりました。その主な内訳は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が9億11百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は236億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億37百万円の増加となりました。その主な要因は、第64回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結当期純利益4億86百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下した59.0%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億37百万円の支出（前年同期は12億48百万円の収入）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額9億11百万円、税金等調整前当期純利益8億29百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額26億39百万円、法人税等の支払額3億50百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億22百万円の支出（前年同期は3億19百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出6億30百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億90百万円の支出（前年同期は2億91百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億89百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少し、30億29百万円（前年同期は46億80百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	60.9	64.5	60.1	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	14.6	20.1	23.0	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	522.1	3.8	4.0	4.1	△7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	25.4	29.5	29.2	△18.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、当初予定通りの期末1株当たり8円に、本年4月に上場50周年を迎えました記念として1円を加えました1株当たり9円（通期年間1株当たり9円）を予定しております。次期につきましては、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特に売上高営業利益率の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図るとともに、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

①安全・リスクの管理

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害のリスクを徹底的に排除し、無事故・無災害を目指した安全管理体制の強化、安全教育の徹底を継続してまいります。

②利益の確保

当社グループは事業の柱の一つである賃貸利益の確保を目指し、更なる賃貸単価の改善と受注の拡大に取り組んでまいります。更に工事および受注加工を品質と生産性の両面から充実させ、収益の拡大を図るとともに、全社的な資材の有効活用を推進し一層の原価低減に努めてまいります。

③内部統制システムの深化

当社グループはコンプライアンスを徹底し、業務を適正かつ効率的に遂行するために内部統制システムのさらなる深化に取り組んでまいります。内部統制システムの統括部門を中心に全役職員への浸透活動および社員教育を推進してまいります。

④ローコスト体制の確立

当社グループでは更なるコスト削減を実施してまいります。震災の復旧・復興事業等で一時的に需要は増加するものの、建設市場や公共投資の長期的な拡大は見込みにくい状況にあります。このような厳しい経営環境の中で競争に打ち勝つためにはローコスト体制の確立が必要となります。常に現状を見直し無駄を省く意識を全社に定着させ、売上原価、組織、制度など全ての分野で更なるコスト削減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	3,029
受取手形及び売掛金	11,472	11,220
商品	143	142
建設資材	13,261	15,904
仕掛品	24	32
貯蔵品	60	42
繰延税金資産	324	357
その他	125	111
貸倒引当金	△243	△316
流動資産合計	29,849	30,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704	4,989
減価償却累計額	△3,692	△3,700
建物及び構築物 (純額)	1,011	1,289
機械装置及び運搬具	5,573	5,521
減価償却累計額	△4,986	△4,976
機械装置及び運搬具 (純額)	587	544
土地	4,209	4,209
その他	359	402
減価償却累計額	△323	△331
その他 (純額)	35	71
有形固定資産合計	5,844	6,115
無形固定資産	25	163
投資その他の資産		
投資有価証券	778	846
繰延税金資産	38	—
その他	3,233	3,236
減価償却累計額	△746	△756
その他 (純額)	2,487	2,480
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	3,211	3,237
固定資産合計	9,081	9,516
資産合計	38,930	40,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,393	9,304
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	356	313
賞与引当金	312	335
役員賞与引当金	26	29
工事損失引当金	26	50
その他	817	864
流動負債合計	15,112	16,077
固定負債		
繰延税金負債	37	90
退職給付引当金	177	89
資産除去債務	16	16
その他	204	147
固定負債合計	435	344
負債合計	15,548	16,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,338	15,533
自己株式	△797	△799
株主資本合計	23,372	23,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	53
その他の包括利益累計額合計	9	53
純資産合計	23,381	23,619
負債純資産合計	38,930	40,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,324	26,909
売上原価	19,552	21,892
売上総利益	4,771	5,017
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	74
報酬及び給料手当	1,842	1,850
賞与引当金繰入額	267	290
役員賞与引当金繰入額	26	29
退職給付費用	230	162
福利厚生費	373	373
その他	1,529	1,535
販売費及び一般管理費合計	4,269	4,314
営業利益	501	702
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	15	15
受取地代家賃	167	181
その他	200	63
営業外収益合計	387	267
営業外費用		
支払利息	42	40
支払手数料	12	18
不動産賃貸費用	25	28
固定資産処分損	—	53
その他	12	7
営業外費用合計	92	149
経常利益	796	820
特別利益		
固定資産売却益	6	9
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	8	—
災害による損失	15	—
減損損失	1	—
特別損失合計	30	—
税金等調整前当期純利益	772	829
法人税、住民税及び事業税	338	309
法人税等還付税額	△34	—
法人税等調整額	49	34

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	353	343
少数株主損益調整前当期純利益	419	486
当期純利益	419	486

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	43
その他の包括利益合計	1	43
包括利益	421	530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421	530

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,626		3,626
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,626		3,626
資本剰余金				
当期首残高		5,205		5,205
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,205		5,205
利益剰余金				
当期首残高		15,210		15,338
当期変動額				
剰余金の配当		△291		△291
当期純利益		419		486
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		127		194
当期末残高		15,338		15,533
自己株式				
当期首残高		△796		△797
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		△797		△799
株主資本合計				
当期首残高		23,245		23,372
当期変動額				
剰余金の配当		△291		△291
当期純利益		419		486
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		126		193
当期末残高		23,372		23,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	9	53
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	43
当期変動額合計	1	43
当期末残高	9	53
純資産合計		
当期首残高	23,253	23,381
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	419	486
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	43
当期変動額合計	128	237
当期末残高	23,381	23,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	829
減価償却費	409	353
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11	24
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△88
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△9
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	42	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412	252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△882	△2,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,193	911
その他	158	△115
小計	1,270	△368
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△42	△39
移転費用の支払額	△19	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△238	△630
有形固定資産の売却による収入	16	22
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△290	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637	△1,650
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,680
現金及び現金同等物の期末残高	4,680	3,029

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産に関しては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	641.84円	648.47円
1株当たり当期純利益	11.51円	13.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	419	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	419	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,434	36,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。